

## 令和3年度第2回 財政健全化専門部会 質疑応答要旨のポイント

分野	質問者	回答者
財政計画の実施状況について	<p><b>【委員】</b> 財政再建計画を基本としたこの福井市財政計画は第八次総合計画実施計画の財政的裏付けとの位置づけであるが、この財政計画で実施計画をどうコントロールしていくのか。調整の行い方、基本的な考え方を教えてほしい。</p>	<p><b>【市】</b> 総合計画の実行計画が総合計画実施計画であり、実施計画に上がっている事業を積み上げて財政収支試算したものに基づいて財政計画を立てている。 財政再建計画時に主な事業として入っていなかった大規模公共事業を組み込んで改めて財政計画を立てた。 基本的には、総合計画の策定に伴う実施計画及び財政計画はローリングしない。</p>
	<p><b>【委員】</b> 今の話だと総合計画主導なので総合計画で必要な事業が出てくると財政計画が自動的に増えていくことになる。どのあたりまで財政計画が総合計画に歯止めをかけるのか、総合計画をどの程度しっかり守れる見込みを立てているのか。財政部でどう調整されているのか教えてほしい。</p>	<p><b>【市】</b> 主要な事業については、実施計画に採択し、財政計画に組み入れている。それ以外のまだ不確定な事業や、予算額が小さな事業は予算対応としており、今後の各年度の予算の中で対応していくことになる。また、その財源は一般財源でなく国庫補助などを用いることが基本であり、市債を財源とする場合も国の交付税措置がある有利な起債の借入による対応としている。 極力一般財源を抑えることで財政計画の目標である財政調整基金残高を少しでも多く積み上げていきたい。</p>
	<p><b>【委員】</b> 令和4年度の事業として子ども医療費助成の対象を高校生までに拡大とあるが例年の中学生までの助成と比べどれだけ財政負担が大きくなったのか。 また、当初からこの時期に対象を拡大することで話を進めてきたのか。</p>	<p><b>【市】</b> 一般財源負担については約2億円の増が見込まれる。県内の各市町が無償化を拡大している中、福井市と小浜市のみが実施をしていなかった状況であった。同程度のサービスとなるよう令和4年度当初予算に計上した。</p>
	<p><b>【委員】意見</b> 財政再建の制約もある中で効果をしっかりと見極めて実施してほしい。</p>	
	<p><b>【委員】</b> 福井市財政計画について追記が可能であれば財政計画が財政再建計画を踏襲していることが伝わるように、「令和6年度においては、財政再建計画のフォローアップとして…」とした方がよいのではないか。</p>	<p><b>【市】</b> すでに公表していて修正は難しいが、先の議会においても財政計画は財政再建計画を基本として策定を行い、取組目標や取組項目についても財政再建計画を踏襲して設定しているということで説明している。</p>

	<p>【委員】</p> <p>財政再建計画の令和 3 年度までの総括はどうであったか。</p> <p>今後大規模な施設整備に伴う市債借入が増えていくがそれに伴う減債基金の積み立てはどう行われ、将来に備えているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>財政計画本文中に、「財政再建計画における財政指標の進捗状況」を掲載している。</p> <p>減債基金の残高は約2億円あり、収支均衡した財政構造の確立を達成するため、当初予算で財政調整基金や減債基金の取り崩しは行っていない。</p>
	<p>【委員】</p> <p>施設について、地元の方と相談していただき地元企業を入れて活用できるものは活用し買い取ってもらえるものは買い取ってもらわないと何年たっても解決しないと思われる。地元の方と相談し企業の方も含めて早く整備できるように進めてほしい。</p> <p>アリーナ構想の話がある東公園については、令和 8 年度までに大きな費用が必要になるかもしれないと心配をすところである。地元としては、福井市文化会館の代替地として今のところは認識しているところであり、そういった場所に、そのような施設を作ろうとすると行政の負担も発生し、一時的に財政が悪化すると思う。そのあたりの見通しはどうか。</p>	<p>【市】</p> <p>遊休施設の有効活用について、すかつとランドなど施設全体を使っでの活用提案は現在いただけていない状況だが、施設の一部を活用して民間として事業をしていきたいというご提案はいただいております、徐々に使える部分は使っていただき、財源確保に向けて取り組んでいきたい。また、今回提案がなかった施設についても、より広く全国的に本市の施設について知らせ、旧みらくる亭でのグランピングという活用提案の事例のように事業者様に向けてお声がけをしていきたい。</p> <p>アリーナ構想については県都にぎわい創生協議会という会議の中で商工会議所様からご提案をいただいた構想である。民間を活用するとの提案であり今後素案が出てきて県や市の議会にご説明し、そのあと決まってくるといった形かと思う。民間を活用したあり方を探っている状況なのでそのあたりがどうなるかまだ見えてこないところである。</p> <p>文化会館については元の財政再建計画の中で令和 5 年度までの計画が終わってからの検討としていたところである。施設機能の問題や生活面の影響の問題などをきちんと整理したうえで、その後見えてくる課題と考えている。</p>
	<p>【部会長】</p> <p>団体への補助金については、前回の委員会で10%の削減終了時期に行政と市民とで認識の違いがあるという意見があった。そのあたりの調整、周知はどうなっているか。</p>	<p>【市】</p> <p>補助金の見直しについては、令和 6 年度以降は団体補助の削減を終了する予定であり、令和 6 年度当初予算からということになる。令和 5 年度に予算を作っていく中で各所属から各団体にお話をさせていただくことになる予定である。</p>
	<p>【部会長】</p> <p>(上記の)行き違いは解消されつつあるということか。</p>	<p>【市】</p> <p>そのとおりである。</p>
	<p>【委員】</p> <p>団体への補助金の見直しについては、令和 6 年度からは完全に元に戻るという約束になっているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>約束ではないが、財政再建計画期間の令和 5 年度末までは削減をさせていただきたいということで各団体と話をさせていただいている。</p>

	<p><b>【委員】意見</b></p> <p>10%削減を元に戻すことには異論はないが、10%削減で得た効果や事業に影響はなかったのかなど、一度補助金をもつ所属で精査し検証して、元に戻すべきものと戻さないものを考えるべきである。</p>	
	<p><b>【委員】</b></p> <p>借地料の削減額が微小である。6億円という借地料に対し約200万円の削減は少ない。借地が難しいことは承知しているが、福井市は地価が下がっているため、借地契約の内容や借地料を下げる基準について時間をかけてしっかり精査すると、借地料を削減できるのではないかと。</p>	<p><b>【市】</b></p> <p>借地料については、固定資産税の課税標準額が基準となっている。課税標準額の見直しと合わせて数パーセントずつでも借地料を減少させていただくことについて、地権者様にご理解をいただくべく交渉をさせていただいているところである。今後も少しずつ皆様のご理解をいただきながら進めていきたい。</p>
	<p><b>【委員】意見</b></p> <p>県が不用となった所有財産は売却し、借用しているものは地主にお返ししてもらうなど徹底して行っている。参考にするとよい。</p> <p>また、団体補助について令和6年度から変更する場合、担当所属によって補助金に対する考え方が異なることがないように、補助金が団体の活動に活かされているのかを調べた上で金額を決めたほうが良いと思う。財政再建計画の開始時と現在では新しい団体が出来ていたり、団体の状況が変わっていたりや変化しているので一度精査したほうが良い。団体間で補助基準に違いがあってもよろしくないため、委員会の中で審議するなど工夫したほうが良い。</p>	
	<p><b>【委員】意見</b></p> <p>コロナ禍によって団体の活動が制限されたことで、活動に要した経費が当初の予定より少なくなると、県や市に補助金を返還しなければいけなくなる。活動費の何割かを自己負担している団体にとっては、苦しい状況の中で行政に返還した補助金がどのように使われているのか、疑問を持っている方もおられるのではないかと。用途を報告する義務はないと思うが、地域のコミュニティや活性化に貢献している団体がついていけなくなると、担い手がNPO団体などしか残らなくなってしまう。地縁団体が無くなることで一番困るのは地域のつながりが無くなることである。</p> <p>中核市であり、市民に一番近い立場である市は、国や県とも連携し団体が補助を得て活動ができるように考えてみてほしい。</p>	

	<p><b>【委員】</b>        超過勤務手当について今年超過勤務手当に対する対応があったのか。あったとすれば費用はどのくらい要したのか。</p>	<p><b>【市】</b>        一人当たりの時間外勤務は平成 30 年以降、働き方改革、ノー残業デーや時間外勤務削減の計画を立てるなどの施策により、減少している状況である。        今後も業務の在り方を見直すなど、時間外の縮減に取り組んでまいりたい。</p>
	<p><b>【委員】意見</b>        仕事の在り方を見直して人件費が減るように努めてほしい。</p>	
	<p><b>【委員】意見</b>        令和 4 年度の DX 関係予算について、DX は全く新しいものを構築していく発想だと思う。今後の DX の伸展の中では新しい手法や技術を取り入れるために予定外の費用が出てくることも想定される。長期的な財政健全化やサービスの向上につながってくると思うので、財政計画がその足かせになって実行できないのはよくない。一方、本部会としては無制限に財政規模が膨張することも避けたい。今後状況の変化にどう応じていくかについて、部会の中でそういった意見を交換する場があっても良いかと思う。急遽対応が必要な場合においては別の形で部会を開いたり意見を聴いたりしていただくなど、柔軟に対応する場合のやり方もある程度想定しておかなければならない。        今までの経費削減の発想だと DX が中途半端なものに終わってしまうように思うためしっかりと部会と連携して対応していただく必要がある。</p>	
<p>全体講評</p>	<p><b>【部会長】</b>        財政調整基金は目標の 30 億円に近付いており、数値は順調な推移を見せている。このままいけば財政計画期間でも順調に積みあがっていくと思われるので、財布のひもを引き締めながら着実に積み増していただきたい。        令和 5 年、7 年度に投資的経費がどうしても必要となり、歳出が増えるのは致し方のないことと考えるが、他のところで削減できるところは削減していただきたいというのが部会としての見解である。        また、委員からあった意見も踏まえて、今後も取り組んでいただきたい。</p>	

